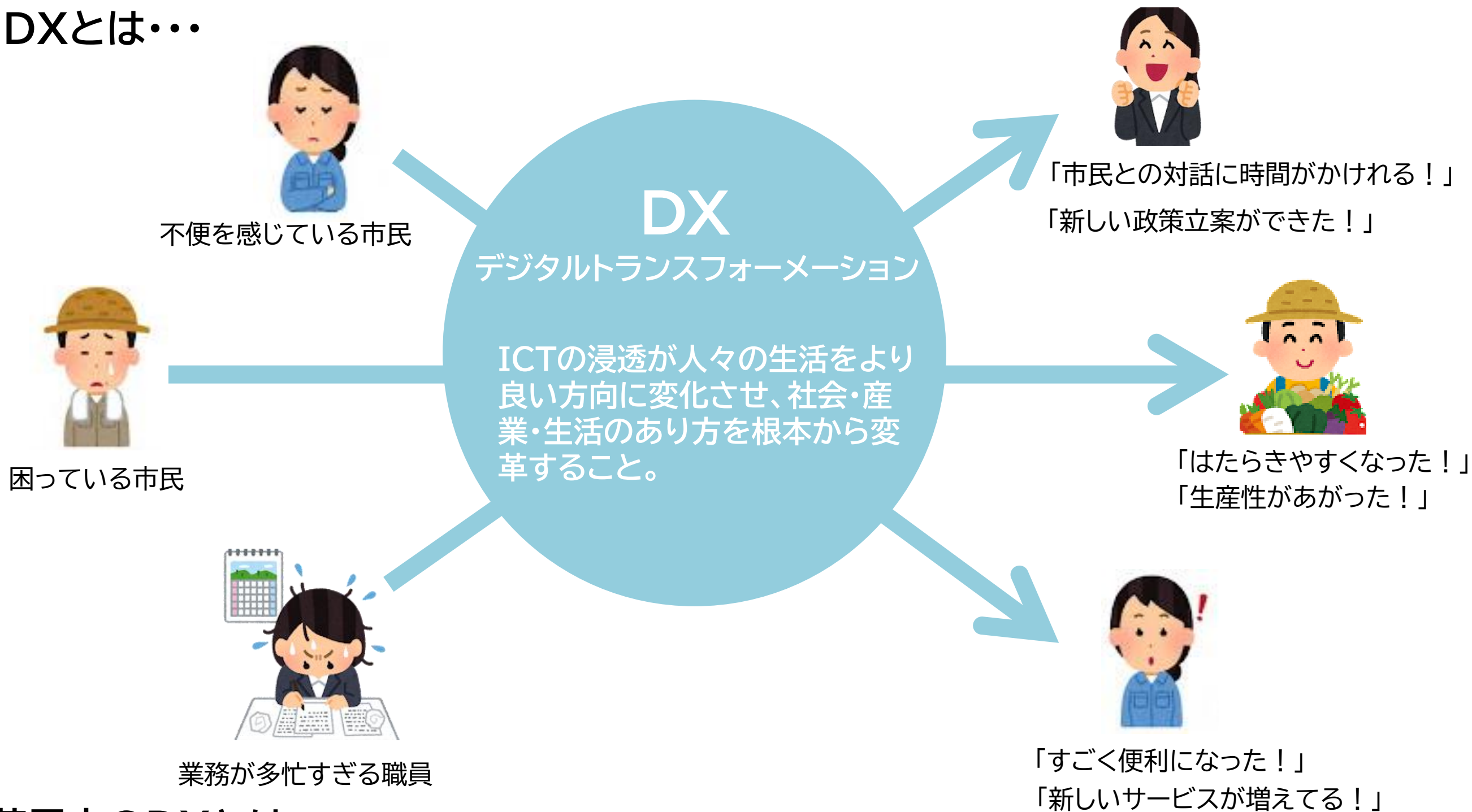


# 荒尾市DX推進計画 概要版

総務部 文化企画課

## DXとは・・・



## 荒尾市のDXとは

- 業務効率化と経営資源の最適化を図っていくことで、市民、企業等が不便に感じていることや困っていることを解決できる新たなサービスを提供すること
- あらゆる方々がデジタル技術を有効に活用できる仕組みをつくることで、荒尾市における新たな価値を創造すること

## なぜ「今」、荒尾市にDXが必要なのか？

### 荒尾市の外で起きていること (外的環境)

- ・デジタル技術がもたらす社会やライフスタイルの急激な変化 (Society5.0)
- ・感染症禍やその後の新しい生活様式への対応
- ・大規模な自然災害の多発
- ・少子高齢化、人口減少による労働力不足
- ・持続可能な社会(SDGs)への世界的な取り組みの拡大
- ・国が推進するデジタル化への取り組み

### 荒尾市の中で起きていること (内的環境)

- ・スマートシティへの取り組み
- ・あらかわ海陽スマートタウンを中心とした新しい拠点づくり
- ・新図書館移転などの官民連携の推進
- ・市民病院や給食センターなど施設の老朽化対策
- ・業務の複雑化、多様化による職員一人当たりの事務量の増加
- ・働き方改革の推進

様々な社会的課題等が存在し、デジタル技術なども急速に進歩する中で、自治体レベルでも世界的かつ特色ある取り組みが必要

荒尾市が「暮らしたいまち」として選ばれ続けるためには、  
今が、DXによる課題解決と新たな取り組みに挑むタイミング

## DXという手段を用いて、「暮らしたいまち」になること

■総合計画に掲げる将来像「人がつながり幸せをつくる 快適未来都市」を実現させ、「暮らしやすいまち」から、ずっと「暮らしたいまち」に変容させます。

そのためには・・・

全ての市民が  
デジタル化の恩恵を享受できる  
『全世代型デジタル社会』

の構築

市内事業者のDX推進支援

持続的かつ  
健全な運営をサポート

市民のニーズに合った  
多様なサービス展開

便利なまち  
住み心地のよいまち

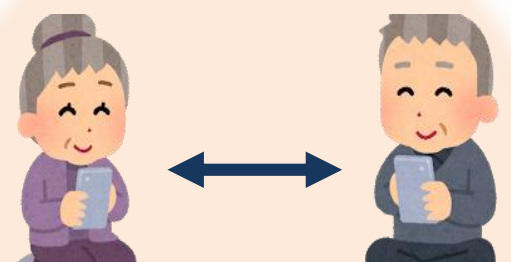


既存の方法にとらわれない  
柔軟な思考

業務上の課題解決  
生産性向上



誰もが参加できる  
安心安全な  
デジタル社会の実現



人や地域がつながり  
安心して生活できる社会環境



なぜ、計画が必要なのか？

## ① DXを明文化することにより全庁的な職員の共通認識とする

荒尾市の役割を明確にするとともに、職員全てがそのミッションを共有し、一丸となりスピード感を持って取り組む。

Mission



## ② なぜ今、荒尾市がDXに取り組むのかを宣言(発信)する

DXの取組は行政だけでなく、地域や民間企業、教育機関等あらゆる主体と共同で取り組む必要がある。そういった外部のステークホルダーに対して、目的や方針など正しく説明するガイドラインとする。

## ③ DXの目的と基本方針、優先順位、連携体制を明確にする

庁内各分野におけるDXの取組指針とし、各施策間の整合や横断的連携を図りながら、効率的な施策に取り組む。



## 荒尾市

### 第6次荒尾市総合計画

総合計画に定める将来像の実現 「人がつながり幸せをつくる 快適未来都市」

経営面での下支え

#### 第5次荒尾市行政改革大綱

【経営理念】  
現場主義の徹底  
市役所イノベーション

相互連携

DXによる下支え

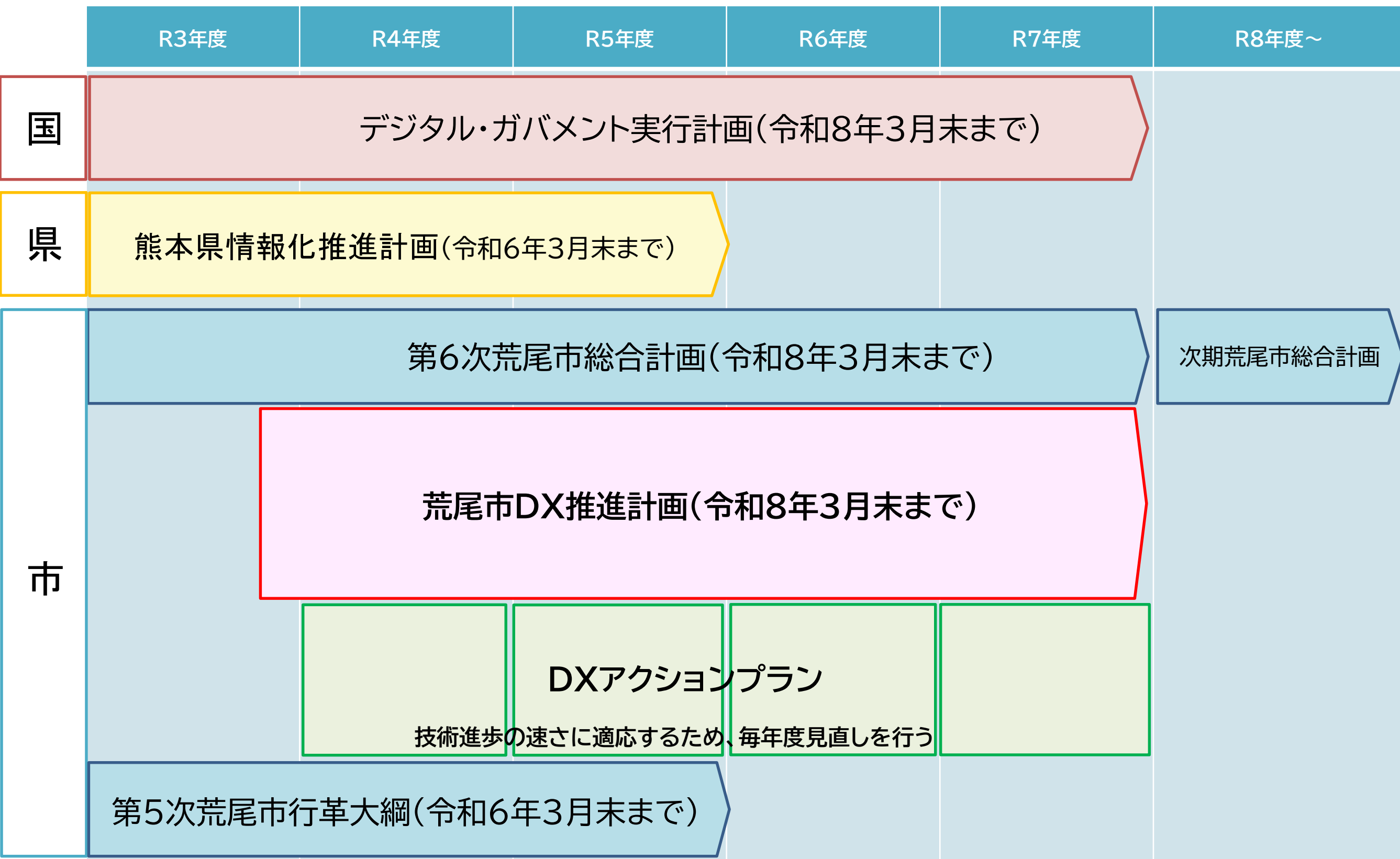
#### 荒尾市DX推進計画

DXアクションプラン

相乗効果

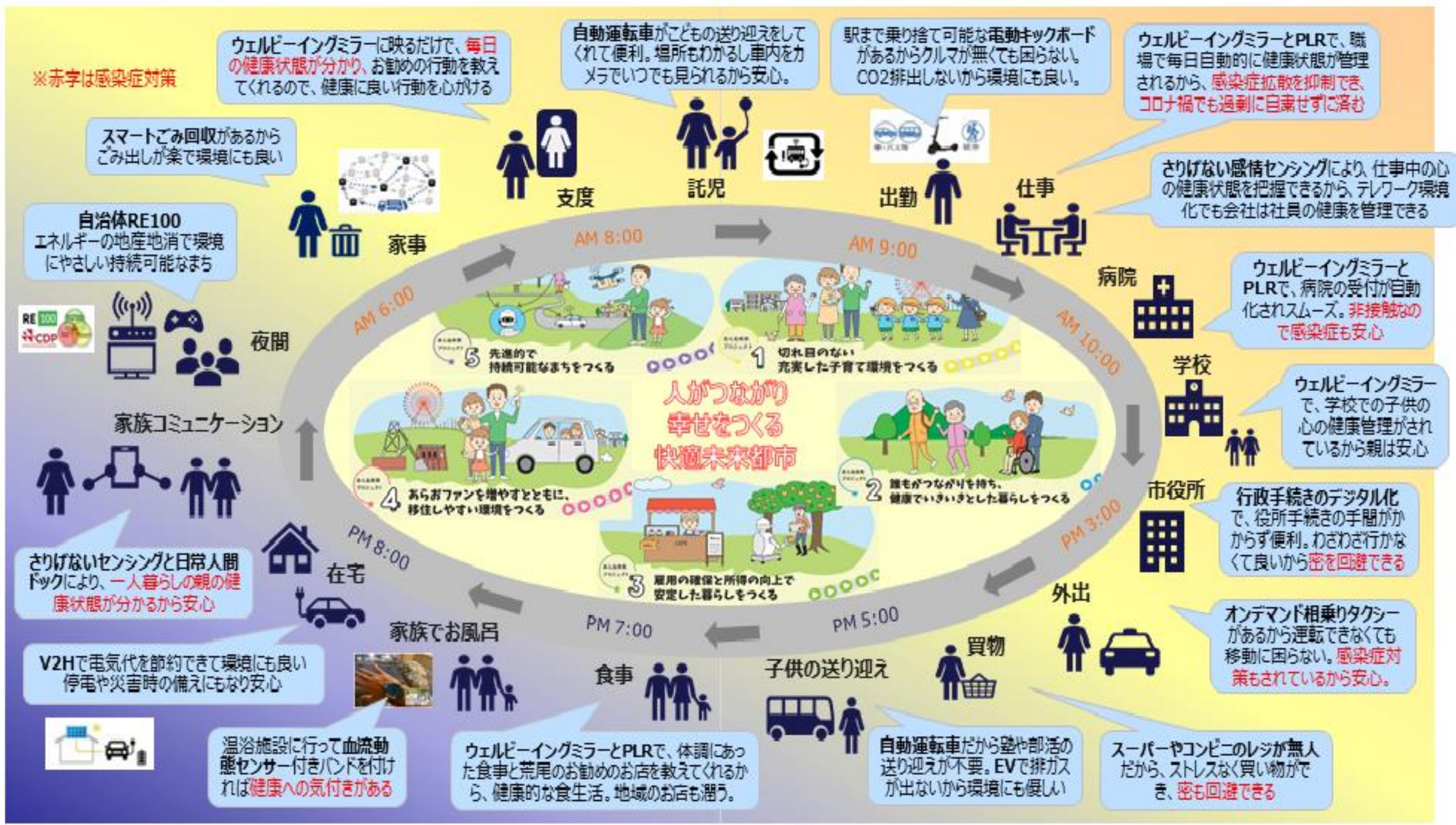
荒尾市  
ウェルビーイング  
スマートシティ  
実行計画

# 推進期間



- 国県の動向(デジタル庁など)を注視しながら、最新情報や最新技術を計画に反映できるよう随時見直しを行う。
- 「第6次荒尾市総合計画」と、国の「デジタル・ガバメント実行計画」と終期を合わせ、整合を図りながら取り組む。

## 人がつながり幸せをつくる 快適未来都市 ～ 暮らしたいまち 日本一を目指して ～



目指す将来像のイメージ



目指すべき姿実現に向け、効果を最大限に発揮するために、特に重点的に取り組む内容を「基本戦略」とします。

## 暮らしのDX

市民の喜び、安心、安全、便利をつくり、誰もが参加できるデジタル社会を実現します。

## 産業のDX

ICT等を活用した新たなサービス創出を支援し、官民連携しながら、市民の安定した暮らしをつくります。

## 行政のDX

デジタル技術とデータの活用を推進し、業務改革を行いながら、新しいサービスを創造します。

本計画では「目指すべき姿」の実現のために3つの基本戦略を定め、その下に基本戦略を推進するための重点施策を設定します。

【基本戦略①】  
暮らしのDX

【基本戦略③】  
行政のDX

【基本戦略②】  
産業のDX

## 重点施策

【暮らしのDX】 推進キーワード:「健康(ウェルネス)」「つながり」

1. 利用機会等の格差(デジタルデバイド)への対策
2. 身体的な健康を支えるデジタル技術の活用
3. SNS等を活用した社会的つながりの確保
4. 心の健康を支える安心安全なまちづくり

【行政のDX】 推進キーワード:「市民サービスの向上」「業務効率化」

1. 行政手続きのオンライン化
2. マイナンバーカードの普及・利活用促進
3. セキュリティ及び個人情報の適正な取り扱いの確保
4. 行政業務の変革推進

【産業のDX】 推進キーワード:「相互連携」「活性化」

1. 市内事業者のデジタル化の浸透
2. キャッシュレス化等による効率性の向上
3. 相互連携の推進による生産性の向上

# 数値目標

本計画に基づく基本戦略それぞれの取組の展開にあたり、全市的に目指す数値目標を以下のとおり定めます。

## 暮らしのDX

デジタル化による便利さを感じる  
市民の割合

—

→

80%(令和7年)

## 産業のDX

企業所得

25,046百万円  
(平成30年)

→

25,607百万円  
(令和5年)

## 行政のDX

行政手続きのオンライン化割合

2.7%(令和2年)

→

100%(令和7年)

※「行政手続き」とは、令和2年度実施の押印義務の見直し、かつ記名でも可とした申請(381件)のこと。

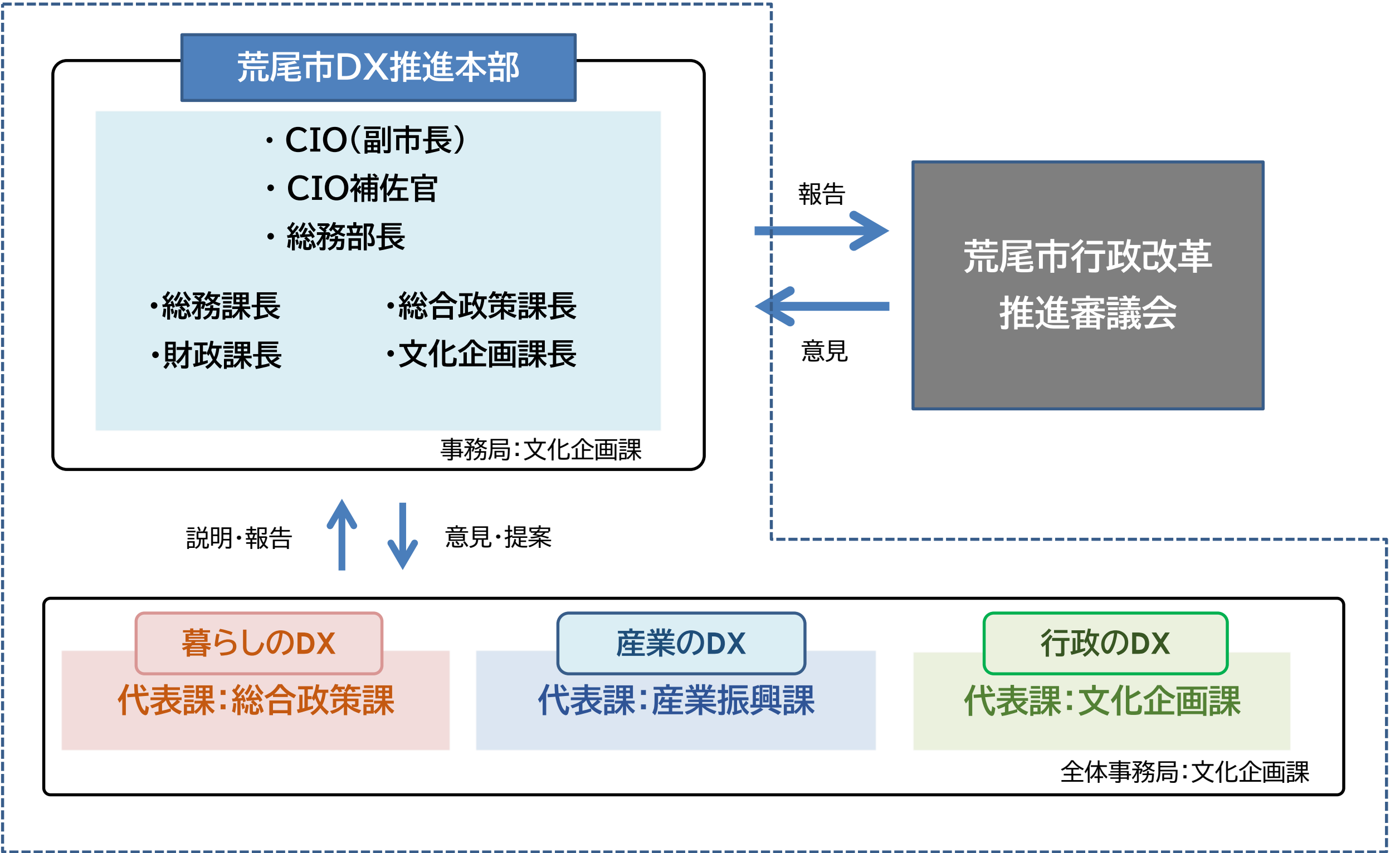
# 重点指針

計画の推進に当たり、全部署、関係団体等が共通して認識し、浸透すべき指針を「重点指針」として設定します。

カテゴリー	重点指針	説明
マインド	全世代型	年齢、性別、障がいの有無などに関係なく、市民ニーズに合った、誰にでもわかりやすく、使いやすい多様なサービスを提供します。
	現場主義	現場目線で物事を捉え、課題の本質を見極めます。課題解決のためのデジタル化を進めます。
	スピード感	市民の求めることをいち早く実現するために、やるべきことを自ら考え実行します。新たな課題に対しても、取組の中で随時バージョンアップしていきます。
マネジメント	組織横断的	目的達成のため各関係部門が側面的支援を行いながら、組織横断的にDXを推進します。
	データマネジメント	これまでシステム毎に分かれてデータを保有するのではなく、全てのデータを溜めて、繋げて、利用し、新たなサービスを創出します。
	ICTリテラシーの向上	システム担当者任せではなく、全職員がDXやICT、情報セキュリティ等についての基礎知識を身につけます。
デジタル技術	デジタルを活用した業務改革	デジタル化するだけの業務改善ではなく、利用者も提供者も利便性の高いサービスを導入します。特に対象とする利用者が、若い世代や事業所などデジタル化への抵抗が少ないところから優先して導入していきます。
	既存デジタルサービスの活用	変化の速い時代に対応するため、既存のクラウドサービスやパッケージソフトを利用し、それらに業務のやり方を合わせます。
	産業分野への支援	産業のDX推進を積極的に支援し、生産性向上、多様なサービスと新規事業等の創出、労働者の環境整備を重点的にサポートします。

# 推進体制

計画の推進に当たり、副市長を最高情報統括責任者(CIO:Chief Information Officer)とした「荒尾市DX推進本部」を立ち上げ、各種取組を加速・推進していきます。DXの推進は、専門的知見も必要となることから外部の専門的人材をCIO補佐官として活用することも検討します。



## 参考1:ヒアリング団体

No.	対象者(団体)名	分類	方法
1	荒尾市商工会議所	事業所代表	ヒアリング
2	地区協議会会長会 会長	地区代表	ヒアリング
3	荒尾市老人クラブ連合会役員	高齢者代表	アンケート
4	荒尾市内各小中学校PTA会長及び副会長	子育て世代代表	アンケート
5	荒尾市内幼稚園保育園子ども園保護者会役員	子育て世代代表	アンケート
6	荒尾市身体障害者福祉協会連合会会長及び会員	障がい者代表	ヒアリング
7	NECソリューションイノベータ	専門家	ヒアリング
8	九州テレコム振興センター	専門家	ヒアリング
9	有明高専 石川准教授	専門家	ヒアリング
10	熊本県企画振興部情報政策課 デジタル化人材派遣	専門家	ヒアリング

## 関係団体ヒアリング等からの意見

○スマホやPCなどの情報通信機器を使える人とそうでない人の差が生じてきている。高齢者や障がい者でもスマホが使えるよう各地域でのスマホ教室など、きめ細かな支援をお願いしたい。

○知りたいときに知りたい情報が得られない、またはどこから、誰から聞いたらいいのか分からない、といった情報のミスマッチの解消。

○キャッシュレス化について、官民連携しながら推進していきたい。

## 第5次行革大綱

○コロナ禍において地域活動が制限される中、人と人のつながりや、地域と行政とのつながりが希薄化することなく、確かなつながりとして実感できる社会が必要である。

○業務改革において、誰かがやるだろうという意識を払しょくし、経営理念の徹底を図りながら、率先して改革に取り組む職員。

○デジタル化を行う前に、既存事業や業務の見直し・分析(BPR)を行う必要がある。

## 庁内各部署

○地域住民等との双方向での情報連絡ツールが無く、的確な情報を、迅速にやり取りが出来ていない。

○根拠に基づいた施策立案ができる職員の育成と、それを判断できる職員も併せて育成する必要がある。

○デジタル化の推進や南新地の街びらき等による庁内組織の変更のため、業務デザインの大幅な刷新が必要。

## ワーキングチーム

○各業務において、職員の知識不足、技術不足による業務改革の停滞。

○業務集約や連携強化をはじめとした、業務フロー等の見直しによる更なる市民サービスの向上。

○WEB会議やWEB研修が主流となる中、WEB会議室不足と拡充の必要性。